



# 平成 24 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 1 月 11 日

上場会社名 株式会社 Olympic 上場取引所 東  
 コード番号 8289 URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金澤 良樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 脩 (TEL) 042(300)7200  
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 1 月 13 日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 24 年 2 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 3 四半期	71,146	△8.1	1,109	76.6	1,064	72.8	317	9.8
23 年 2 月期第 3 四半期	77,392	△4.2	628	61.0	615	55.8	288	639.4

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	13.59	—
23 年 2 月期第 3 四半期	12.38	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	66,382	27,594	41.6	1,186.82
23 年 2 月期	64,229	27,960	43.5	1,197.39

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 3 四半期 27,594 百万円 23 年 2 月期 27,960 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	0.00	—	18.00	18.00
24 年 2 月期	—	0.00	—	—	—
24 年 2 月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

## 3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	101,600	△1.0	1,600	76.6	1,500	69.9	700	75.4	29.98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名) ー

除外 一社 (社名) ー

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	23,354,223株	23年2月期	23,354,223株
24年2月期3Q	103,534株	23年2月期	3,283株
24年2月期3Q	23,334,060株	23年2月期3Q	23,351,082株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
4. 補足情報 .....	7
販売の状況 .....	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災により企業の生産活動が一時的に大きく落ち込みました。復興需要とともに緩やかながらも回復の兆しが見えるものの、電力供給の制約や、欧米景気の減速や円高の影響を受け、依然として厳しい状況が続いております。

個人消費においても、雇用情勢や所得環境は改善されておらず、放射能汚染などのリスクも内在しており、先行きは依然として不透明な状況と言わざるを得ません。

このような環境下、当社グループでは、食品部門において、広告の効率見直しなどにより、粗利率の改善を図る一方、非食品部門では、3月に連結子会社である㈱ホームピックと㈱ハイパーマーケット・オリンピックを合併させ、商品仕入機能や本部管理機能を整備し収益性の向上を図るとともに、コスト削減を徹底してまいりました。

また、常に変化する事業環境に対して機敏に対応していくため、従来の商品分類を再編成し、それぞれを事業部として管理する体制を構築しているところであります。

このような方針の下で、かねてより自転車やペット、ゴルフ用品など、専門性の高い商品群において、単独店による事業展開の検討を進めてまいりましたが、3月に当社グループ初の自転車専門単独店として「サイクルオリンピック保谷店」（東京都西東京市）を出店、さらにそれに続き、6月には「サイクルオリンピック篠崎店」（東京都江戸川区）、8月には「サイクルオリンピック綾瀬店」（東京都足立区）を出店いたしました。

既存店においても7月には「ハイパーストア大倉山店」でペット関連部門を、8月には「ハイパーストア早稲田店」で自転車部門をそれぞれ別館として増床し独立させるなど、専門店化を中心に活性化を図ったほか、10月には志村坂下店のリニューアルを実施するなど、お客様が快適にお買い物を楽しめる環境整備に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益（売上高と営業収入を合算）は711億46百万円（前年同四半期比8.1%減）でありましたが、合併による商品構成の見直しや、商品仕入機能の統合効果もあり、売上総利益率が3.9ポイント（前年同四半期比）改善したこともあり、営業利益は11億9百万円（前年同四半期比76.6%増）、経常利益は10億64百万円（前年同四半期比72.8%増）となりました。

また、四半期純利益は、資産除去債務の会計基準を適用したことに伴う特別損失を計上したものの、3億17百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億17百万円増加し、156億20百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が72百万円、受取手形及び売掛金が85百万円、その他流動資産が3億70百万円それぞれ増加した半面、商品が1億11百万円減少したこと等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ17億35百万円増加し、507億62百万円となりました。この主な要因は、土地等の取得により有形固定資産が36億8百万円増加した反面、敷金及び保証金が17億35百万円減少したこと等であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ21億53百万円増加し、663億82百万円となりました。

#### (負債)

前連結会計年度末に比べ25億18百万円増加し、387億88百万円となりました。この主な要因は、買掛金が18億67百万円、賞与引当金が5億49百万円、長期借入金が31億59百万円、その他流動負債が6億2百万円、資産除去債務（固定負債）が3億1百万円それぞれ増加した反面、短期借入金が38億65百万円減少したこと等であります。

#### (純資産)

前連結会計年度末に比べ3億65百万円減少し、275億94百万円となりました。これは、利益剰余金が1億3百万円、その他有価証券評価差額金が1億94百万円減少したこと及び自己株式の取得により自己株式が67百万円増加したためであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後も円高とデフレによる低価格競争や消費者の節約志向は続くと思われ、更にはヨーロッパの財政・金融不安など、国内のみならず世界的に見ても景気回復の状況は、依然として不透明なままであり、小売業にとっても厳しい環境が続くものと予想されます。

その中でも当社グループは、商品群ごとの専門化を推進し、Olympicブランドとしての付加価値を高めていくとともに、売場・物流・作業の無駄を排除し、引き続きコスト削減にも注力してまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、平成23年7月13日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は8百万円、税金等調整前四半期純利益は1億20百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2億97百万円であります。

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,946	1,873
受取手形及び売掛金	457	371
商品	10,942	11,054
その他	2,274	1,903
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,620	15,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,227	11,023
土地	13,203	10,906
その他（純額）	1,409	1,302
有形固定資産合計	26,840	23,232
無形固定資産	1,609	1,605
投資その他の資産		
敷金及び保証金	19,111	20,847
その他	3,200	3,342
投資その他の資産合計	22,311	24,189
固定資産合計	50,762	49,026
資産合計	66,382	64,229
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,227	7,359
短期借入金	17,203	21,069
未払法人税等	158	95
賞与引当金	820	271
その他	2,512	1,910
流動負債合計	29,923	30,706
固定負債		
社債	260	340
長期借入金	6,645	3,485
退職給付引当金	44	56
転貸損失引当金	40	49
資産除去債務	301	—
その他	1,573	1,631
固定負債合計	8,865	5,562
負債合計	38,788	36,269

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	7,924	8,027
自己株式	△71	△3
株主資本合計	27,628	27,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34	160
評価・換算差額等合計	△34	160
純資産合計	27,594	27,960
負債純資産合計	66,382	64,229

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	74,695	68,726
売上原価	51,536	44,772
売上総利益	23,159	23,953
営業収入	2,697	2,419
営業総利益	25,856	26,373
販売費及び一般管理費	25,227	25,263
営業利益	628	1,109
営業外収益		
受取利息	55	48
受取配当金	12	13
債務受入益	113	73
その他	38	48
営業外収益合計	220	184
営業外費用		
支払利息	227	224
その他	5	5
営業外費用合計	232	229
経常利益	615	1,064
特別損失		
固定資産除却損	128	147
減損損失	—	29
投資有価証券評価損	9	—
災害による損失	—	58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	111
その他	28	—
特別損失合計	166	347
税金等調整前四半期純利益	449	717
法人税、住民税及び事業税	96	280
法人税等調整額	63	119
法人税等合計	160	399
少数株主損益調整前四半期純利益	—	317
少数株主損失(△)	△0	—
四半期純利益	288	317

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

販売の状況

業態別売上高

当第3四半期連結累計期間の販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態種類の名称	売上高（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
ハイパーマーケット	44,069	64.1	90.1
ハイパーストア	7,329	10.7	97.7
スーパーマーケット	6,687	9.7	94.1
ホームセンター	8,891	12.9	93.7
その他	1,748	2.6	102.9
合計	68,726	100.0	92.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、小売事業の割合が高いことから、セグメント別ではなく業態別売上高を記載しております。

3. 当社グループは、ハイパーマーケット、ハイパーストア、スーパーマーケット、及びホームセンターの4業態によるチェーンストアが核となっており、小売事業を営む各子会社の売上高は、それぞれ出店している店舗の業態の売上高に含めております。